

表4 現在実施している防災に関する研究協力事業等の調査結果

（い ずれ か） ○	実施 研究 機関 （大 学）	研究代 表者	相手国	相手国研究機関（大 学）名：	日本側の共 同研究者：	研究事業・ 交流名（研 究課題名）	実施 （予 定）期 間	実施にあつて の資金	具体的な実施事項	その他コメ ント	
30	共同 研究 事業	東京 大地 震研 究所	波多 野 恭弘	フランス	リヨン高等師 範学校	市原美恵、 桑野修、 丸敦志、 原明生、 口哲生、 古川亮	非晶質系の 非線形力学 応答	201 0年7 月	日本学術振興会 国際交流事業 （二国間交流事 業 共同研究・ セミナー）	地震発生過程と火山噴火過程の物理的 解明およびその予測のためには、岩石 やマグマなどの力学応答（変形・流 動・破壊）特性の理解が本質的であ る。防災上重要なこれらの問題に対 し、学際的な視点から多角的に光を当 て、新しいアプローチを探るためのセ ミナーを開催する。会場はリヨン高等 師範学校である。固体地球科学研究者 のみならず、物理・工学など幅広い領 域の研究者を参加者として含むことが 特徴である。	
31	国際 交流 事業	東京 大生 産技 術研 究所	目黒 公郎	インド、 バング ラデ シュ、 タイ、 韓国、 中国、 オー スト ラリ ア	Indian Institute of Technology Kanpur, Bangladesh Network Office For Urban Safety (BNUS) Bangladesh University of Engineering & Technology (BUET), Asian Institute of Technology, Global U-City Construction & Information (GUCCI) (BK21) Han Yang University, Tsinghua University, Monash University	都市基盤安 全工学国際 研究セン ター	グローバル 連携研究拠 点網構築事 業	平成17 年4月 ～平成 24年3 月	グローバル連携 経費	2002年にタイのAITの社会基盤工学部内に海外拠点 オフィス (Regional Network Office for Urban Safety: RNUS) を設置し、現在までRNUSはアジア 諸国の都市地域を対象とした構造物を含めた地域 脆弱性の継続的定量評価手法の提案とそのための データベースの構築を目的とした国際共同研究拠 点となっている。また、毎年、ICUSから教員が長 期出張し講義や現地での研究に協力している。 2006年からはバングラディッシュのBUETにも新た な海外拠点 (Bangladesh Network Office for Urban Safety: BNUS) を設け、研究を行っている。 今年度は、タイ国においては同国の地震危険 度評価に関する研究を、またバングラディッシュにお いては、首都圏におけるマイクロゾーンネーション による地震活動評価、ダッカにおける地震危険度 評価、強震観測システム等の研究を展開してい る。 さらにICUSでは、上記に挙げた研究機関とは研究 協力協定 (MOU) を結んでいて、ICUSのカウン ターパートとして、毎年アジア各地で国際シンポ ジウム (アジアの巨大都市の安全性向上のため新 技術に関する国際シンポジウム) 開催し今年度 は、10月に韓国で第8回会議をおこなった。また、 延べにして今までに20回以上のワークショップを 各国で開催している。	
32	共同 研究 事業	東京 大 学	小長 井 一男	パキ スタ ン	パキスタン地 質調査所、地 震復興庁、 AJK州地震復 興庁、ムザ ファラバード 市開発局など	東京大生 産技術 研究所 清田隆 准教授、東京大 学院社会基盤学 専攻 東郷都生 教授、砂防・地 すべり技術セン ター 近藤浩一専 務理事	地震後長期 に継続する 地形変化の 科学的調査 と復興戦略 への反映	2008年 ～2010 年	科研費	2005年パキスタン・カシミール地震で 滑動した断層沿いに形成された不安定 斜面から大量の土砂が流出し集落が埋 没したり、また地震で形成された土砂 ダムの決壊の可能性が心配されている （実際2010年2月9日に決壊）。これら の動きの動態観測を実施し、必要な対 応策を科学的に提案する。	
33	その他	東京 大 学	小長 井 一男	中国	中国地震局な ど	東京大学、京都大 学、北海道大学、 大阪大学、独立行 政法人産業技術総 合研究所、東京工 業大学、静岡大 学、国土地理院、 独立行政法人宇宙 航空研究開発機 構、独立行政法人 海洋研究開発機 構、財団法人電力 中央研究所の研究 者（計27名）	「2008年 中国四川省の 巨大地震と 地震災害に 関する総合 的調査研 究」	2008年 ～2008 年	科研費	2008年5月12日に中国四川省汶川県付 近を震源とするマグニチュード (M) 8.0 (中国地震局) の巨大地震が発生 し、死者7万人にも及ぶと推定される 甚大な被害がもたらされた。この地震 による被害の総合的な調査を行い、そ の後の協力体制へ繋がる成果を報告し た。	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/06/08062707.htm http://shake.iis.u-tokyo.ac.jp/wenchuan/ (英文)

34	国際交流事業	東京大学生産技術研究所	目黒公郎	アジア地域	Indian Institute of Technology Kanpur, Bangladesh University of Engineering & Technology (BUET), Tsinghua University, Asian Institute of Technology Nanyang Technological University 他	Indian Institute of Technology Kanpur, Bangladesh University of Engineering & Technology (BUET), Tsinghua University, Asian Institute of Technology Nanyang Technological University 他	「International Symposium on New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia」(USMCA)	2002年10月～現在	グローバル連携経費他	アジア地域の巨大都市の安全性を向上するための技術に関する情報交換を目的とした国際シンポジウム「International Symposium on New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia」をアジア各地で相手国のカウンターパートと協力して毎年開催している。これまでの9回の開催場所とカウンターパート機関は下記のとおりである。 第1回2002年タイ国バンコク市(AIT)、第2回2003年日本・東京(防災科学技術研究所)、第3回2004年インド・アグラ(IITカンブール校)、第4回2005年シンガポール(ナンヤン工科大学)、第5回2006年タイ国プーケット(RNUS, AIT)、第6回2007年バングラデシュ・ダッカ市(BNUS、バングラデシュ工科大学: BUET)、第7回2008年中国・北京市(清華大学)、第8回2009年韓国・仁川市(韓国防災研究所と韓国防災安全協会)、第9回2010年日本・神戸市(UNISDR-kobe, UNCRD-kobe, UNU)を予定。USMCAには、主としてアジアの国々から、毎回150名前後の参加者がおり、活発な情報交換をおこない、また若手研究者を対象とした優秀発表賞なども用意し、次世代の担い手を養成する努力もしている。	http://icui.iis.u-tokyo.ac.jp
35	その他	東京大学生産技術研究所	目黒公郎(アドバイザー)	バングラデシュ	Bangladesh University of Engineering & Technology (BUET).	都市基盤安全工学国際研究センター、魚本健人東大名誉教授	BUET-JAPAN Institute of Disaster Prevention and Urban Safety (BUET-JIDPUS)	2008年7月～2013年6月	Japan Debt Cancellation Fund(JDCF)	Japan Debt Cancellation Fund(JDCF)	
36	その他	その他	目黒公郎	中華人民共和国	中国開発研究基金、中国中央政府+ラサ政府		チベット・ラサ地区の組積造建物の耐震補強事業の技術支援	2010.4～2010.12	金額は未定(中国開発研究基金と中国中央政府より出資)	中国チベット・ラサ地区で中国政府の住宅建設事業で建設を進めていた組積造(そせきぞう)建物が四川地震の際に多数被災した。この状況を踏まえ、中国開発研究基金と中国中央政府並びにラサ政府は、東京大学生産技術研究所目黒研究室が開発したPPバンド補強法で、被災した建物と新築の建物の耐震性の向上をはかることを決めた。本事業は、この活動に対して目黒研究室が技術支援するものである。PPバンド補強法とは、世界中で安く入手できる、通常は荷造り紐として利用されているPPバンドを用いた簡単に安い補強法で、既存と新築の両方の建物に適用できる工法である。工学的な知識や経験を持たない現地の人々が、現地で入手可能な焼成レンガや日干しレンガ、石やコンクリートブロックなどを積み上げて、自分勝手につくるコン・エンジニアード組積造(そせきぞう)の耐震性を高める工法である。世界規模で地震被害を軽減するには組積造建物の耐震性の向上が最重要課題なので、PPバンド工法は世界的に注目を集めている。	
37	共同研究事業	東京大学生産技術研究所	目黒公郎	イラン	Building and Housing Research Center (BHRC)	国際協力銀行、国際建築技術協会	イラン・イスラム共和国「PPバンドメッシュを用いた既存組積造構造物の耐震補強へ向けた検討及び提案」に係る提案型調査の評価	2006年4月～2008年3月	国際協力銀行	振動実験で得た実験結果、現地での調査結果をもとにTORの専門的な内容を活用し、一般家庭への耐震補強の普及を念頭においた課題に取り組んだ。また、2007年3月には、現地で現地側及び国際建築技術協会との共催ワークショップを開催し、現地とのよりよいコミュニケーションをはかり現地調査を円滑におこなった。	
38	共同研究事業	東京大学生産技術研究所	目黒公郎	タイ、スリランカ、インドネシア他		東北大学越村俊一、富士常葉大学高島正典、筑波大学村尾修、庄司学、東京大学生産技術研究所大原美保	長期的津波監視の維持を重視した総合的津波防災戦略モデルの提案と発展途上国への導入	2006年4月～2010年3月	科研費	2006年にインドネシアの北スマトラ島西海岸バンダアチエ、チャラン等、ジャワ島バンガンダラン、マレーシア・ベナン島へ2004年のインドネシア津波の津波被災地調査を行い現地における精密地形測量、高精度の沿岸部海底地形データ、人口分布の入手等を行った。データをもとに防災対策を実施した場合の津波伝播・遡上、避難シミュレーションを検討した。また、スリランカ・タイにおいても津波避難施設設計に必要な津波外力評価のための構造物被害調査のため59箇所の被災事例を収集し、その結果津波荷重と構造耐力の関係が明らかになり津波非難施設設計が可能となった。多目的ブイを用いたりゾートホテル主導の津波警報システムに関しては、スリランカ、タイの政府関係者と各々会談を持ち今後の具体化に向けて検討中。多目的ブイは、現在平塚沖に設置し継続観測を行っている。	

39	共同研究事業	東京大学生産技術研究所	目黒公郎	インドネシア		東京大学生産技術研究所中笠良昭、大原美保、マヨルカ・パオラ、富土常葉大学高島正典、国連大学Anura Srikantha Herath、筑波大学村尾修	スマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害に関する緊急調査研究	2005年2月～2005年3月	科研費	スリランカ南西部の都市（ゴール、ヒッカドゥワ、ベントタ）を中心に住民の避難状況、被災程度、津波による構造物や樹木等の被災状況から津波の高さや破壊力を評価し、且つ、地域社会・経済構造に関する基礎調査をおこなった。併せて、地域特性を活かした津波警報システム、復興計画、地域開発・土地利用計画の検討も行った	
40	留学生受入	東京大学生産技術研究所	古関潤一	イラン	International Institute of Earthquake Engineering and Seismology (地震工学および地震学国際研究所)		イラン国奨学金による留学生の受け入れ	2009年3月から現在に至るまで	イラン国奨学金	イラン側の博士課程学生が2010年1月まで本大学生産技術研究所の準博士研究員として滞在し、締固めたフィルダム材料の地震時挙動に関する実験的研究を研究代表者の指導のもとで実施した。帰国した後は、数値解析で実験結果を再現するための研究に従事し、現在も共同研究を継続している。	
41	共同研究事業	東京大学生産技術研究所	古関潤一	イタリア	THE UNIVERSITY OF CASSINO (カシノー大学)		CULTURAL CO-OPERATION AGREEMENT	2004年から現在に至るまで（申し出がない限り自動更新）	特になし	協定を締結し、土質力学および地盤工学の分野において共同研究を実施している。現在は、イタリア側より推薦された学生が本学大学院工学系研究科社会基盤学専攻の博士課程に入学し、地震時に液化化した砂地盤の大変形挙動に関する実験的研究を研究代表者の指導のもとで実施している。	
42	留学生受入	東京大学生産技術研究所	中笠良昭	エジプト、シリア、ルーマニア、オーストリア、フィリピンほか	Al Azhar University, Egypt / The Syrian National Seismological Network, Syria / National Center for Seismic Risk Reduction, Romania / University of Natural Resources and Applied Life Science, Austria / University of the Philippinesほか		個別研修生・研究員の受け入れ	2000年から現在に至るまで	国際地震工学研修、JICA、JSPS等	建築研究所が途上国の若手研究者を対象に実施している地震工学と地震学に関する研修制度、JICA・JSPSの招聘制度等を利用して来日した研究者の短期または長期受け入れと個人研修レポートの作成や論文・研究を指導する。	
43	共同研究事業	東京大学生産技術研究所	中笠良昭	韓国	Kwangwon University (光云大学校), Research Institute of Industrial Science & Technology (浦項産業科学研究院)	山田哲（東京工業大学）	韓国の建築物を対象とした耐震性能評価手法の開発	2002年から現在に至るまで	奨学金寄附金および科研費ほか	韓国の主として鉄筋コンクリート造建築物を対象に、その耐震性能評価手法の提案、実大試験体を用いた耐震実験（共同実験として韓国で実施）、韓国の建物の特性を反映した耐震診断手法および耐震判定クライテリアの提案、ならびに被災建物の残存耐震性能評価手法の提案、等を韓国の研究者とともに行った。	本研究は、現在も科研費等を充当し、主として韓国からの留学生が博士課程における研究テーマとして継続的に研究を展開している。なお鉄骨造建築物については共同研究者の山田准教授が担当している。
44	国際交流事業			中国	西南交通大学	濱田政則（早稲田大学）、川島一彦（東京工業大学）	四川地震を契機とした耐震工学特別コースの開設	2008年から現在に至るまで	運営費交付金、建築学会、土木学会、西南交通大学	2008年四川地震を契機に西南交通大学において耐震工学研究の推進を目的に特別講義コースを開設し、客員教授として西南交通大学土木工学科の学生および若手研究者を対象に主として建築耐震工学の集中講義を行っている。	
45	共同研究事業	防災科学技術研究所	井上公	アメリカ	Incorporated Research Institutions for Seismology (IRIS)	当所プロジェクトメンバー	地震観測データ交換	2004～2011	運営費交付金	合同で太平洋の島々にグローバル地震観測網（GSN）の観測点を建設するとともに、タラワ、カントンのGSN観測点を完成させるために協力を行うなど、国際的データ交換の礎としてのデータ即時公開を目指す。	

46	○共同研究事業	防災科学技術研究所	中島正愛	アメリカ	NEES Consortium, Inc.	当所プロジェクトメンバー	E-ディフェンス及びNEES施設を利用した地震工学研究	2005～2010	運営費交付金	E-ディフェンス及びNEES施設を利用した地震工学における実験研究を実施することにより、耐震設計や建造物改良における科学的知識や工学的経験を進展させる。	日米科学技術協力協定に基づく共同研究
47	○共同研究事業	防災科学技術研究所	眞木雅之	アメリカ	CASA (Center for Collaborative Adaptive Sensing of the Atmosphere)	当所プロジェクトメンバー	小型気象レーダの開発と気象災害の予測	2006～2010	運営費交付金	安価な小型気象レーダの開発と密なネットワーク化により、高度3km以下の気象災害の観測・理解・予測の革新を目的として、日米の試験地での実証実験、人的交流、データ交換、解析手法の共同開発を行う。	
48	○共同研究事業	防災科学技術研究所	鶴川元雄	アメリカ	U. S. Geological Survey	当所プロジェクトメンバー	カルデラ火山の活動についての研究	2000～	運営費交付金	日本の大規模カルデラ火山である硫黄島とロング・バレー・カルデラに注目し、噴火を発生せずに大規模な地殻変動を引き起こす地下のマグマ供給システムを解明する。これらのカルデラ火山の将来の噴火予知の研究について協力する。	日米科学技術協力協定に基づく共同研究
49	○共同研究事業	防災科学技術研究所	島田誠一	アメリカ	University of California San Diego	当所プロジェクトメンバー	地殻活動・プレート運動の研究	1998～	運営費交付金	日米双方においてGPS解析ソフトウェアの性能向上に努めるとともに、米国側はGPSグローバル観測網の解析結果を日本側に提供し、これを用いて日米それぞれが関東・東海及び南Californiaの両地域の地殻変動の詳細を明らかにするとともに、世界的な基準座標系の確立とプレート運動の解明を図る。	日米科学技術協力協定に基づく共同研究
50	○共同研究事業	防災科学技術研究所	小村健太郎	アメリカ	U. S. Geological Survey	当所プロジェクトメンバー	掘削による活断層の水力学的調査研究	1998～	運営費交付金	地震活断層の内外に掘削されたボアホールを利用して、原位置応力、流体圧、浸透率を測定するとともに岩石や流体を採取する。	日米科学技術協力協定に基づく共同研究
51	○共同研究事業	防災科学技術研究所	佐藤篤司	アメリカ	Engineering Montana State University	当所プロジェクトメンバー	環境変動における積雪の変質の研究	1999～	運営費交付金	人的交流、実験データの共同利用、ワークショップ等の共同開催、情報交換	日米科学技術協力協定に基づく共同研究
52	○共同研究事業	防災科学技術研究所	大楽浩司	アメリカ	Colorado State University	当所プロジェクトメンバー	気候変動下における人間活動と生物地球化学過程が地域の水循環に及ぼす影響	2006～	運営費交付金	地域気候モデルの性能を向上させ、地域の水循環・物質循環の維持や変動にとって重要な陸域における相互作用プロセスを明らかにする。	日米科学技術協力協定に基づく共同研究
53	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井元政二郎	イタリア	National Inst. of Geophysics	当所プロジェクトメンバー	経験則に基づく地震予知手法の開発研究	1998～	運営費交付金	地震災害軽減のために、主に地震観測データの解析から得られる経験則に基づき、大地震の発生予測手法の開発を行う。	日伊科学技術協力協定に基づく共同研究
54	○共同研究事業	防災科学技術研究所	藤田英輔	イタリア	Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia - Sezione di Catania	当所プロジェクトメンバー	火山溶岩流災害軽減手法の開発	2005～	運営費交付金	日伊で代表的な火山（富士山・エトナ山）を中心に、溶岩流シミュレーションとリアルタイム予測手法の開発を行う。	日伊科学技術協力協定に基づく共同研究
55	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井元政二郎	イタリア	Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia	当所プロジェクトメンバー	地震危険度評価手法と南イタリアシシリーへの適用	2005～	運営費交付金	シシリー島周辺に発生する大地震の予測に関する共同研究の実施	日伊科学技術協力協定に基づく共同研究

56	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井上公	インドネシア	Bureau of Meteorology and Geophysics, Indonesia	当所プロジェクトメンバー	地震観測網の運用とデータ交換	2001～2010	運営費交付金	広帯域地震観測網の運用及びデータ交換	
57	○共同研究事業	防災科学技術研究所	熊谷博之	エクアドル	Hugo Yepes Instituto Geofisico, Escuela Politecnica Nacional (IG), Ecuador	当所プロジェクトメンバー	火山災害軽減共同研究	2003～2010	運営費交付金	火山活動のプロセスを理解するための研究を推進し、それらの成果を火山災害軽減に役立てる。	
58	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井上公	オーストラリア	Australia Ionospheric Prediction Service	当所プロジェクトメンバー	ノーフォーク島における広帯域地震観測運	2001～2010	運営費交付金	広帯域地震観測網の運用及びデータ交換	
59	○共同研究事業	防災科学技術研究所	箕輪親宏	カナダ	The University of British Columbia	当所プロジェクトメンバー	木質材料構築物の自然災害低減に関する研究	2004～	運営費交付金	大型木造構築物を用いた、木質材が地震に対する強度を実証する実験を行い、自然災害に対する木質構築物の抵抗力の強化、木質材の有効利用を目的とする。	日加科学技術協力協定に基づく共同研究
60	○共同研究事業	防災科学技術研究所	小原一成	カナダ	Pacific Geoscience Centre, Geological Survey of Canada	当所プロジェクトメンバー	沈み込み帯に発生する深部低周波微動及びスロースリップに関する比較研究	2004～	運営費交付金	スロースリップは若いプレートの沈み込みプロセスと大きく関連するものと考えられ、両地域における現象を比較研究することによって、プレート沈み込みプロセス、及び巨大地震発生に関する理解を進めることを目的とする。	日加科学技術協力協定に基づく共同研究
61	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井上公	韓国	Korea Meteorological Administration (KMA)	当所プロジェクトメンバー	地震観測データ交換	2003～2010	運営費交付金	日韓周辺地域の地震活動のリアルタイムモニタリング能力を向上し、両国における地震津波災害を軽減するために、地震データの交換を行う。	
62	○共同研究事業	防災科学技術研究所	小原一成	韓国	韓国地質資源研究院 Korea Institute of Geoscience and Mineral Resources	当所プロジェクトメンバー	韓国地質資源研究院と防災科学技術研究所とのMOU	2006～2010	運営費交付金	韓国と日本の内外及びその周辺での土砂災害と地震活動の観測能力向上の為、また両国での土砂災害と地震に関する研究推進の為、土砂災害と地震のデータの交換を行う。	
63	○共同研究事業	防災科学技術研究所	福園輝旗	韓国	韓国 建設交通省地域技術革新事業 落石及び地すべり防災研究団 Rockfall and Landslide Prevention Research Center	当所プロジェクトメンバー	落石及び地すべり防止技術に関する研究	2007～2010	運営費交付金	1) 落石及び地すべり防止のための研究協力及び情報交換 2) 落石及び地すべり防止のための相互技術支援及び協力 3) 落石及び地すべり防止のための人的交流及び教育協力	
64	○共同研究事業	防災科学技術研究所	眞木雅之	韓国	釜慶大学 環境・海洋大学 College of Environmental and Marine Sciences and Technology, Pukyong National University	当所プロジェクトメンバー	韓国釜慶大学 環境・海洋大学との研究交流	2008～2010	運営費交付金	教員及び研究者・学生の交流、研究資料、刊行物及び研究情報の交換、共同研究活動。	

65	○共同研究事業	防災科学技術研究所	岩波越	韓国	Kyungpook National University	当所プロジェクトメンバー	マルチパラメータレーダーを利用した雲・降水システムの研究	1999～	運営費交付金	先進的なマルチパラメータレーダーを利用して、雲水量や粒径分布の推定、雲・降水粒子の識別等を行う手法を開発し、雲・降水の形成過程を明らかにする。	日韓科学技術協力協定に基づく共同研究
66	○共同研究事業	防災科学技術研究所	佐藤正義	ギリシャ	G. Gazetas, The National Technical University of Athens	当所プロジェクトメンバー	教育科学の共同事業について	2006～2010	運営費交付金	地震工学分野における教育科学研究分野で長期にわたる共同事業を展開する	
67	○共同研究事業	防災科学技術研究所	下川信也	スイス	Institute of Technology	当所プロジェクトメンバー	海洋大循環の熱力学とその応用に関する研究	2003～	運営費交付金	海洋大循環の熱力学やその背景にある原理を探る研究を、数値実験や理論を通して、共同して行なっている。また、それを自然災害に関わるさまざまな非線形現象に応用することも検討している。	日スイス科学技術協力協定に基づく共同研究
68	○共同研究事業	防災科学技術研究所	小原一成	ドイツ	German-Indonesian Tsunami Early-Warning Consortium, GeoForschungsZentrum Potsdam (GFZ)	当所プロジェクトメンバー	広帯域地震観測データのリアルタイム交換	2007～2010	運営費交付金	津波早期警戒に関する科学的開発のため、両機関間で広帯域地震データをリアルタイムで交換	
69	○共同研究事業	防災科学技術研究所	小村健太郎	ドイツ	GeoForschungs Zentrum Potsdam	当所プロジェクトメンバー	深層ボーリングを利用した地殻の研究	1998～	運営費交付金	坑井を利用した地殻観測技術の開発と地球科学的課題の解明を図る。また国際陸上科学掘削計画の推進を図る。	日独科学技術協力協定に基づく共同研究
70	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井上公	トンガ	The Ministry of Lands, Survey and Natural Resources of Tonga (MLSNR)	当所プロジェクトメンバー	地震観測協力	2001～2010	運営費交付金	広帯域地震観測網の運用及びデータ交換	
71	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井上公	ニウエ	The Niue Meteorological Service	当所プロジェクトメンバー	地震観測協力	2002～2010	運営費交付金	広帯域地震観測網の運用及びデータ交換	
72	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井上公	フィジー	Mineral Resources Department of Fiji	当所プロジェクトメンバー	地震観測協力	2001～2010	運営費交付金	広帯域地震観測網の運用及びデータ交換	
73	○共同研究事業	防災科学技術研究所	井上公	フィリピン	Philippine Institute of Volcanology and Seismology (PHIVOLCS)	木股文昭(名古屋大)・長尾年恭(東海大)	フィリピン地震火山監視強化と防災情報の活用推進	2010～2015	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	広帯域地震計と震度計の導入、GPS観測と断層調査、ならびにリアルタイム総合火山観測により、フィリピンの地震火山監視能力を強化し、地震火山防災ポータルサイトを通じて情報の発信と利活用推進を行う。	
74	○共同研究事業	防災科学技術研究所	諸星敏一	フィンランド	Tuomas HAME VTT Information Technology	当所プロジェクトメンバー	スーパーコンピュータ及びつくばWANIによる災害モニタリングシステムの構築	2002～2010	運営費交付金	大規模災害発生時に、災害モニタリングデータを迅速に処理し、災害当事国へのインターネットを介した即時配信を行うシステムの構築を行う。	

75	○共同研究事業	防災科学技術研究所	佐藤篤司	フィンランド	Turku University	当所プロジェクトメンバー	積雪-大気相互作用の観測研究	1998～	運営費交付金	極域の雪氷域におけるエネルギー・水循環の観測解明	日フィンランド科学技術協力協定に基づく共同研究
76	○共同研究事業	防災科学技術研究所	諸星敏一	マレーシア	Universiti Sains Malaysia	当所プロジェクトメンバー	スーパーコンピュータ及びつくばWANIによる災害モニタリングシステムの構築	2003～2010	運営費交付金	大規模災害発生時に、災害モニタリングデータを迅速に処理し、災害当事国へのインターネットを介した即時配信を行うシステムの構築を行う。	
77	○国際交流事業	防災科学技術研究所	亀田弘行	アジア諸国	ネパール地震防災協会、北京師範大学資源科学技術学部防災・安全研究所、バンドン工科大学防災研究センター、インド環境安全協会、バングラデシュ国家防災センター、イラン国際地震防災研究所など	内閣府防災担当参事官、文部科学省防災技術推進室長、京大防災研究所・岡田憲夫、アジア防災センター・鈴木弘二など	「アジア防災科学技術情報基盤の形成」コンソーシアム国際ワークショップ	2009.10.12.10.15	運営費交付金	アジア各国の防災政策課題を支援するうえで不可欠である、地域特性に根ざす有効な防災のノウハウを集積するため、アジア各国ならびに防災関連国際機関と協力して、優れた「現場への適用戦略」を持つ防災科学技術抽出・体系化して、アジア地域における防災科学技術情報基盤をウェブ上に構築し、その普及を図る。	
78	○国際交流事業	防災科学技術研究所	鶴川元雄	米国、シンガポール	米国地質調査所、シンガポール南洋工科大学	当所プロジェクトメンバー	火山災害の軽減に関する国際ワークショップ2009-大規模噴火(レベル4・5)時のクライシス・マネージメント	2009.11.4.11.6	運営費交付金	国内外の大規模噴火災害の事例から、噴火予測から情報伝達、避難、関係機関の連携など多面的な経験に学ぶとともに、現状の問題点を明らかにし、今後の課題や問題の改善に向けた方策について意見討論を実施。	
79	○留学生受入	防災科学技術研究所	真木雅之	韓国	釜慶大学	当所プロジェクトメンバー	MPタレーダを用いた土砂災害・風水害の発生予測に関する研究	H20/9/16～H21.9.15	運営費交付金	「山地地形が降水の増幅に及ぼす影響」について研究を実施。	
80	○留学生受入	防災科学技術研究所	真木雅之	ネパール	Tribhuvan University	当所プロジェクトメンバー	MPタレーダを用いた土砂災害・風水害の発生予測に関する研究	H22.1.26～H22.3.31	運営費交付金	「Xバンド偏波レーダを用いた定量的降水量推定」について研究を実施。	
81	○留学生受入	防災科学技術研究所	藤田英輔	イタリア	ボローニャ大学・イタリア国立地球物理学火山学研究所	当所プロジェクトメンバー	火山噴火予測の確率的評価手法開発と火山性地震の研究	H21.4.2～H21.7.1	相手大学の留学制度	「エクアドルの火山を対象とした火山活動評価」についての研究を実施。	